

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	ソーシャルワイヤー株式会社
【英訳名】	SOCIALWIRE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢田 峰之
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目1-13 アーバンネット内幸町ビル3階
【電話番号】	03-5363-4872
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 貴昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目1-13 アーバンネット内幸町ビル3階
【電話番号】	03-5363-4872
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 貴昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,535,152	2,922,628	4,769,571
経常損失() (千円)	202,195	70,802	201,373
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	170,975	122,721	876,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,140	103,232	852,292
純資産額 (千円)	921,005	101,660	211,772
総資産額 (千円)	5,209,252	1,433,065	4,724,089
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	28.63	20.55	146.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.3	6.4	4.2

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	3.59	17.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第17期第3四半期連結累計期間及び第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、「シェアオフィス事業」セグメントに属しておりますヒューリックビズフロンティア株式会社(国内シェアオフィスサービスのうち、クロスコープ横浜拠点に係るものを除く国内9拠点に係る事業)を、2023年9月1日にヒューリック株式会社に譲渡し、クロスコープ横浜拠点については2023年10月31日に閉鎖いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、下記を除き新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第2四半期連結会計期間末で債務超過となりました。当第3四半期連結会計期間末では債務超過を解消したものの当第3四半期連結累計期間において営業損失を計上しており継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しております。しかし、黒字化に時間を要しておりました「シェアオフィス事業」についてクロスコープ横浜拠点に係るものを除く国内9拠点に係る事業をヒューリック株式会社に2023年9月1日に譲渡し、またクロスコープ横浜拠点については10月31日に閉鎖したことにより、収益構造の改善が見込まれることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の撤廃による経済活動の正常化や、インバウンド需要が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準近くまで回復する傾向も見られ、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、原材料及びエネルギー価格の高騰や、中東情勢の緊迫化等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは「全ての魅力にスポットライトが当たる社会へ」を新たなコーポレートビジョンとし、付加価値の追求による企業価値向上のためのプロダクト開発・提供を通じた、高付加価値経営を軸とした新経営方針のもと、コロナ禍以降のニーズ・市場の成長を見据えたうえで戦略を策定し、プロダクト投資を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の財政状態及び当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は1,433,065千円と、前連結会計年度末に比べ3,291,023千円の減少となりました。資産の減少の主な要因は、国内シェアオフィスサービスのうち、国内9拠点に係る事業譲渡をヒューリック株式会社に行ったこと等による有形固定資産1,120,866千円の減少及び差入保証金が1,379,175千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は1,331,405千円と、前連結会計年度末に比べ3,180,911千円の減少となりました。負債の減少の主な要因は、国内シェアオフィスサービスのうち、国内9拠点に係る事業譲渡をヒューリック株式会社に行ったこと等による資産除去債務（流動負債計上分を含む。）650,774千円及び預り保証金（長期預り保証金を含む。）354,297千円の減少、また、各銀行への返済を行ったことによる長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が1,475,331千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は101,660千円と、前連結会計年度末に比べ110,112千円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失122,721千円を計上したこと等によるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,922,628千円（前年同期比17.3%減）、営業損失48,385千円（前年同期は営業損失206,711千円）、経常損失70,802千円（前年同期は経常損失202,195千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失122,721千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失170,975千円）となりました。

各セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

（デジタルPR事業）

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、インフルエンサーPRサービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービスを運営しております。

当第3四半期連結累計期間において、リリース配信サービスについては、2023年9月にリリースいたしましたショート動画サービスへの傾注、及び既存顧客の取引単価を大幅上昇させることを優先事項として取り組みました。そのため、施策方針の影響もあり、利用社数、配信数ともに減少（それぞれ前年同期比25.2%減、前年同期比17.4%減）となりました。インフルエンサーPRサービスは、セミナー開催や代理店等の法人へのPR活動等の積極的な販促活動に基づいた営業活動の効果もあり、案件数は増加（前年同期比11.6%増）しました。クリッピングサービスについては、昨今の紙媒体数減少の影響もあり案件数は減少（前年同期比11.0%減）しました。

また、クリッピングサービスよりスパインアウトしましたリスクチェックサービスについては、コンプライアンス意識の高まりを受け、案件数は大幅に増加（前年同期比51.6%増）しました。

この結果、デジタルPR事業の売上高は1,883,055千円（前年同期比2.0%減）となり、セグメント利益は322,849千円（前年同期比4.3%増）となりました。

（シェアオフィス事業）

シェアオフィス事業については、2023年6月29日に開催しました当社定時株主総会にて事業譲渡の決議を行い、ヒューリック株式会社（国内シェアオフィスサービスのうち、クロスコープ横浜拠点に係るものを除く国内9拠点に係る事業）へ2023年9月1日に譲渡いたしました。また、クロスコープ横浜拠点に関しましても、2023年10月末日に閉鎖をおこなった影響もあり、主要サービスであるシェアオフィスについては、国内拠点について累積稼働席数は大幅に減少（前年同期比44.8%減）となりました。海外拠点につきましても、前年度にタイ拠点の撤退を行う等、リストラクチャリングによる統廃合の進行もあり、累積稼働席数は減少（前年同期比25.1%減）いたしました。

費用面におきましては、事業譲渡及び拠点閉鎖による整理に要すべき費用負担もあり、黒字化まで時間を要する状況となっております。

この結果、シェアオフィス事業の売上高（セグメント間売上高を除く）は1,039,572千円（前年同期比35.6%減）となり、セグメント損失は67,270千円（前年同期は228,377千円のセグメント損失）となりました。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,108,600	6,108,600	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	6,108,600	6,108,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	6,108,600	-	354,789	-	296,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できず記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,970,100	59,701	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	6,108,600	-	-
総株主の議決権	-	59,701	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソーシャルワイヤー株式会社	東京都港区新橋一丁目1-13 アーバンネット内幸町ビル3階	136,000	-	136,000	2.23
計	-	136,000	-	136,000	2.23

2【役員の状況】

(1)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	庄子 素史	2023年11月30日 (辞任による退任)

(2)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性3名(役員のうち女性の比率37.5%)

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,895	341,808
受取手形、売掛金及び契約資産	342,358	308,887
その他	324,564	205,296
貸倒引当金	4,524	3,236
流動資産合計	1,677,293	852,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,646,792	82,644
工具、器具及び備品	514,032	50,015
使用権資産	422,127	469,748
その他	69,910	26,857
減価償却累計額	1,420,661	517,930
有形固定資産合計	1,232,201	111,335
無形固定資産		
のれん	87,871	85,681
ソフトウェア	184,620	155,928
その他	623	67,237
無形固定資産合計	273,115	308,847
投資その他の資産		
差入保証金	1,474,624	95,449
その他	160,566	167,901
貸倒引当金	93,713	103,224
投資その他の資産合計	1,541,478	160,126
固定資産合計	3,046,795	580,309
資産合計	4,724,089	1,433,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	533,000	120,494
1年内返済予定の長期借入金	528,288	122,771
未払金	334,536	311,169
未払法人税等	20,766	4,540
契約負債	503,384	369,663
リース債務	100,439	104,150
その他	528,790	160,308
流動負債合計	2,549,206	1,193,097
固定負債		
長期借入金	1,194,813	124,999
資産除去債務	659,407	8,210
リース債務	57,957	-
その他	50,931	5,096
固定負債合計	1,963,110	138,307
負債合計	4,512,316	1,331,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,789	354,789
資本剰余金	294,556	294,556
利益剰余金	402,303	525,025
自己株式	83,906	83,924
株主資本合計	163,136	40,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,214	7,266
為替換算調整勘定	30,846	44,229
その他の包括利益累計額合計	33,060	51,495
新株予約権	2,632	212
非支配株主持分	12,943	9,556
純資産合計	211,772	101,660
負債純資産合計	4,724,089	1,433,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,535,152	2,922,628
売上原価	2,102,565	1,498,242
売上総利益	1,432,587	1,424,385
販売費及び一般管理費	1,639,299	1,472,770
営業損失()	206,711	48,385
営業外収益		
受取利息	1,011	968
受取手数料	497	255
リース解約益	17,835	-
その他	6,921	2,165
営業外収益合計	26,265	3,388
営業外費用		
支払利息	19,404	15,930
為替差損	-	5,924
その他	2,343	3,951
営業外費用合計	21,748	25,806
経常損失()	202,195	70,802
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,420
固定資産売却益	-	8,626
資産除去債務戻入益	-	100,650
特別利益合計	-	111,696
特別損失		
減損損失	130,203	-
事業譲渡関連損失	-	2155,586
特別損失合計	30,203	155,586
税金等調整前四半期純損失()	232,398	114,692
法人税、住民税及び事業税	9,265	6,052
法人税等調整額	69,613	1,443
法人税等合計	60,348	7,496
四半期純損失()	172,050	122,188
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,075	533
親会社株主に帰属する四半期純損失()	170,975	122,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	172,050	122,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	5,052
為替換算調整勘定	28,681	13,903
その他の包括利益合計	28,910	18,955
四半期包括利益	143,140	103,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,816	104,286
非支配株主に係る四半期包括利益	324	1,053

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保することで、手元資金の減少を防ぎ、財務基盤の安定を図るため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	200,000千円
借入実行残高	350,000	73,494
差引額	50,000	126,506

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
タイ	シェアオフィス事業用資産	建物、工具、器具及び備品、使用権資産	24,162千円
東京都港区	シェアオフィス事業用資産	建物、工具、器具及び備品	6,040千円

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

シェアオフィス事業用資産については、新型コロナウイルス感染拡大等による影響を受け、シェアオフィス事業の撤退や一部フロアの賃貸借契約の解約を決定した拠点について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来の使用見込みがなくなった又は将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零とみなしております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

該当事項はありません。

2 事業譲渡関連損失

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

シェアオフィス事業セグメントに属しております、国内シェアオフィスサービス事業譲渡に伴う関連損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	284,078千円	176,221千円
のれんの償却額	23,196	23,196

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注)2
	デジタルPR事業	シェアオフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,921,487	1,613,665	3,535,152	-	3,535,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	982	982	982	-
計	1,921,487	1,614,648	3,536,135	982	3,535,152
セグメント利益又はセグメント 損失()	309,668	228,377	81,291	288,003	206,711

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 288,003千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シェアオフィス事業」セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染拡大等による影響を受け、シェアオフィス事業の撤退や一部フロアの賃貸借契約の解約を決定した拠点について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては30,203千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注)2
	デジタルPR事業	シェアオフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,883,055	1,039,572	2,922,628	-	2,922,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,052	1,052	1,052	-
計	1,883,055	1,040,624	2,923,680	1,052	2,922,628
セグメント利益又はセグメント 損失()	322,849	67,270	255,578	303,963	48,385

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 303,963千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産等に関する情報

(事業譲渡による資産の著しい減少)

当第3四半期連結累計期間において、「シェアオフィス事業」を構成していた国内シェアオフィスサービスのうち、クロスコープ横浜拠点に係るものを除く9拠点に係る事業をヒューリック株式会社に譲渡しました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「シェアオフィス事業」のセグメント資産が2,573,645千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業	計		
国内	1,921,487	1,493,213	3,414,700	-	3,414,700
国外	-	120,451	120,451	-	120,451
顧客との契約から生じる収益	1,921,487	1,613,665	3,535,152	-	3,535,152
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,921,487	1,613,665	3,535,152	-	3,535,152

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業	計		
リリース配信	893,015	-	893,015	-	893,015
クリッピング	490,642	-	490,642	-	490,642
リファレンス	164,924	-	164,924	-	164,924
インフルエンサーPR	372,904	-	372,904	-	372,904
シェアオフィス	-	1,425,982	1,425,982	-	1,425,982
その他	-	187,683	187,683	-	187,683
顧客との契約から生じる収益	1,921,487	1,613,665	3,535,152	-	3,535,152
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,921,487	1,613,665	3,535,152	-	3,535,152

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業	計		
国内	1,883,055	912,902	2,795,958	-	2,795,958
国外	-	126,670	126,670	-	126,670
顧客との契約から生じる収益	1,883,055	1,039,572	2,922,628	-	2,922,628
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,883,055	1,039,572	2,922,628	-	2,922,628

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業	計		
リリース配信	794,314	-	794,314	-	794,314
クリッピング	461,168	-	461,168	-	461,168
リファレンス	203,733	-	203,733	-	203,733
インフルエンサーPR	423,839	-	423,839	-	423,839
シェアオフィス	-	868,396	868,396	-	868,396
その他	-	171,175	171,175	-	171,175
顧客との契約から生じる収益	1,883,055	1,039,572	2,922,628	-	2,922,628
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,883,055	1,039,572	2,922,628	-	2,922,628

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「クリッピング」に含めておりました一部のサービスについて分類の見直しを行ったため、「リファレンス」に区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間について注記の組換えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間において、組換え前に比べ「リファレンス」が164,924千円増加し、「クリッピング」が164,924千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	28円63銭	20円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	170,975	122,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	170,975	122,721
普通株式の期中平均株式数(株)	5,972,594	5,972,566
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

ソーシャルワイヤー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 太洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーシャルワイヤー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーシャルワイヤー株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項

が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの監査対象には含まれません。